

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業	御前崎市	1,068,741,963	946,000,000	
2	地域活性化措置	地域における福祉サービスを提供 する事業	御前崎市	90,814,430	60,000,000	
3	地域活性化措置	地区センター運営事業	御前崎市	16,153,844	12,000,000	
4	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維持 運営等措置	市民プール屋上熱源機器更新事業	御前崎市	200,365,000	161,804,000	
5	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維持 運営等措置	観光物産会館1階リニューアル事業	御前崎市	16,753,000	14,000,000	
6	公共用施設に係る整 備、維持補修又は維持 運営等措置	岩地川改修事業	御前崎市	29,722,000	20,000,000	

別紙

I. 事業評価総括表（令和2年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に要す る経費	交付金充当額	備 考
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市立図書館本館トップライトガラスフィルム貼付事業	御前崎市	10,780,000	8,000,000	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市立図書館本館及び東館外部改修事業	御前崎市	18,416,200	16,000,000	
9	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	御前崎市	50,389,928	40,000,000	
10	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	御前崎市	73,141,570	41,000,000	
11	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送業務委託事業	御前崎市	65,763,225	59,000,000	

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-1	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（病院運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田2060番地 市立御前崎総合病院	
交付金事業の概要		・御前崎市が運営する、市立御前崎総合病院の運営に係る人件費（正規職員307名のうち65名分、11ヶ月分）及び、光熱水費（上下水道料金6～11月分） 御前崎市は、市立御前崎総合病院第3期中長期計画に基づき、市立病院として市民に安定した医療を提供するため、本交付金を活用し、医療体制の充実に努めます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・市立御前崎総合病院第3期中長期計画（平成29年度～平成32年度） 第3：市立御前崎総合病院の果たすべき役割と実現に向けた取り組み イ：経営収支の改善 （イ）：収入の確保・増加 a：患者数の増加 【目標】 稼働病床数（年度末時点） 現状 182床（平成28年度） 中間目標 188床（平成29年度） 中間目標 188床（平成30年度） 中間目標 199床（平成31年度） 最終目標 199床（平成32年度）	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	稼働病床数	床	成果実績	床	193		
			目標値	床	199		
			達成度	%	97.0%		
	評価年度の設定期由						
	事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和2年度から整形外科外来の本格稼働が開始され、順調に収益を上げております。 本交付金事業により、地域住民の医療環境の向上に寄与していますが、新型コロナウイルスの蔓延により、病院経営は非常に厳しい状況が続いています。 地域医療の中核を担う当院の重要性が増す中、引き続き医療の質向上に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用人数		活動実績	人	66	65	65
			活動見込	人	69	69	65
			達成度	%	95.7%	94.2%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備 考	
総事業費	556,710,851	574,807,959		506,344,597			
交付金充当額	495,093,000	465,626,000		437,000,000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	495,093,000	465,626,000		437,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	職員65名	502, 290, 002
上下水道代	随意契約	御前崎市	4, 054, 595
	計		506, 344, 597
交付金事業の担当課室	病院管理課		
交付金事業の評価課室	病院管理課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1-2	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（図書館運営事業）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市			
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560番地 市立図書館			
交付金事業の概要		・交付対象経費：正職員5名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員（時給）11名の人件費10ヶ月分、会計年度任用職員（月給）2名の人件費11ヶ月分 利用者の興味を惹きつける蔵書構成、講座・展示の企画に力を入れ、満足度の高い魅力的な図書館として、より一層市民に必要とされる施設を目指します。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・第2次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策3：誰でもいつでもどこでも学べる生涯学習の推進 施策3：市民とともに考えとともに歩む図書館づくり 【目標】 年間来館者数 現状 153,680人（平成26年度） 中間目標 155,200人（平成32年度） 最終目標 156,700人（平成37年度）			
事業開始年度		令和2年度		事業終了年度	令和2年度
事業期間の設定理由		—			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
		年間 来館者数	人	成果実績	118,006
				目標値	155,200
				達成度	76.0%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	交付金事業に関する第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することにより、経験豊かな会計年度任用職員を継続的に雇用し、主にカウンターに配置することで図書館の基本的サービスの質を維持することができました。これにより、司書資格を持つ正規職員が選書をはじめとする専門的業務に専念できる環境を整えられました。新型コロナウイルスの影響により、換気や館内各所・資料の除菌等、感染対策のための作業が欠かせない状況であった令和2年度においては、人員が確保できたことは有意義と考えます。引き続き、感染症対策を行いながら運営を行っていききたいと思います。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	無					
	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用人数	活動実績	人	18	18	18
		活動見込	人	18	18	19
		達成度	%	100.0%	100.0%	94.7%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備考
総事業費	50,034,292	46,793,612		38,558,041		
交付金充当額	43,000,000	43,000,000		37,000,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	43,000,000	43,000,000		37,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正規職員5名	22,924,307
人件費	雇用	会計年度任用職員13名	15,633,734
	計		38,558,041
交付金事業の担当課室	図書館		
交付金事業の評価課室	図書館		

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1-3	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業 (保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校運営事業)
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市
交付金事業実施場所		御前崎市白羽3576-1 白羽保育園 ほか12件
交付金事業の概要		・交付対象経費：御前崎市内の市立保育園、市立幼稚園、市立認定こども園、市立小学校、市立中学校（1保育園、3幼稚園、3こども園、5小学校、1中学校の計13施設）の職員57名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員6名の人件費11ヶ月分、13施設の上下水道料金 地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進や待機児童をなくすこと、また、多子世帯向けに負担軽減措置を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減に対応するために電源立地地域対策交付金を活用しています。 また、小中学校においては、環境の整った施設で教育活動が展開されるよう、計画的に改善や修理を行っています。学習指導要領の改訂に伴い、学習内容の変更や授業時間の増加、教育情報化への対応が必須となっています。これらの施設の職員及び臨時職員を安定的に確保し、上記の課題に対応していくために、電源立地地域対策交付金を活用しています。
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○保育園・幼稚園・認定こども園 【主要政策】 御前崎市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～6年度） 第4章：子育て支援事業の展開 第5節：教育・保育の量の見込みと確保方策 【目標】 0～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園 乳幼児の利用定員数 1,124人（令和2年度）

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○小学校・中学校 【主要政策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策2：スクラム・スクール・プランで推進する子どもの育成 施策1：御前崎を愛し知・徳・体の調和のとれた生き抜くための資質・能力の育成 【目標】 授業が分かると感じている生徒の割合 現状 86.15%（平成26年度） 中間目標 88.00%（平成32年度） 最終目標 90.00%（平成37年度）				
事業開始年度	令和2年度		事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績 （保育園・幼稚園・認定こども園）	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	0～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園 利用定員数	人	成果実績	人	令和3年度
			目標値	人	1,124
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	御前崎市子ども・子育て支援事業計画の目標として				
交付金事業の成果目標及び成果実績 （小学校・中学校）	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	授業が分かると感じている生徒の割合	%	成果実績	%	令和3年度
			目標値	%	92.0
			達成度	%	88.0
	評価年度の設定理由				
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで				

交付金事業の成果目標 及び成果実績 (全体)	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、御前崎市内の市立保育園、幼稚園、認定こども園（1保育園・3幼稚園・3こども園）の保育士・教諭・保育教諭を確保したことで、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進、子育て世帯の福祉向上を図ることができました。 また、各校へ会計年度任用職員を配置することにより、円滑な学校運営につながる支援ができました。併せて、事務の負担軽減や各種運営にかかる補助により、児童一人一人に対してきめ細やかな指導や支援ができました。 引き続き、子育て支援の福祉向上と円滑な学校運営につながる支援の充実を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用人数	活動実績	人	81	77	63
		活動見込	人	81	81	63
		達成度	%	100.0%	95.1%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備考
総事業費	340,921,752	315,707,212		244,562,583		
交付金充当額	328,000,000	307,000,000		225,000,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	328,000,000	307,000,000		225,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保育園人件費	雇用	正職員9名	34,567,965
幼稚園人件費	雇用	正職員16名	65,385,544
認定こども園人件費	雇用	正職員32名	129,412,457
小学校人件費	雇用	会計年度任用職員5名	9,986,350
中学校人件費	雇用	会計年度任用職員1名	1,997,270
水道代	随意契約	御前崎市	3,212,997
	計		244,562,583
交付金事業の担当課室	こども未来課、学校教育課、教育総務課		
交付金事業の評価課室	こども未来課、学校教育課、教育総務課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1-4	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（学校給食センター運営事業）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市			
交付金事業実施場所		御前崎市池新田1449番地の2 浜岡学校給食センター ほか1件			
交付金事業の概要		・交付対象経費：学校給食センターの人件費（職員3名、11ヶ月分）及び上下水道料金4～2月分 市内2箇所の学校給食センターの運営費に交付金を活用しており、こども園（2園）、幼稚園（3園）、小学校（5校）、中学校（2校）に、1日あたり約3,200食の給食を提供しています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策2：スクラム・スクール・プランで推進する子どもの育成 施策4：安全で魅力ある学校給食の提供と食育・地産地消の推進 【目標】 給食の残菜率 現状 3.6%（平成26年度） 中間目標 2.5%（平成32年度） 最終目標 1.5%（平成37年度）			
事業開始年度		令和2年度		事業終了年度 令和2年度	
事業期間の設定理由		—			
		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
		給食の残菜率	%	成果実績	5.4
				目標値	2.5
				達成度	97.0%

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営面の充実を図ることにより、次世代を担う園児・児童・生徒の豊かな心と健康な身体をつくることができました。 引き続き、学校給食の管理運営面の充実を図るとともに、安全で魅力ある学校給食の提供を推進していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	無					
	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用人数	活動実績	人	3	4	3
		活動見込	人	3	3	3
		達成度	%	100.0%	133.3%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考		
総事業費	29,208,567	22,967,723	15,126,054			
交付金充当額	20,000,000	20,000,000	15,000,000			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	20,000,000	20,000,000	15,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		正職員2名、臨時職員1名		12,510,847
上下水道代		随意契約		御前崎市		2,615,207
		計				15,126,054
交付金事業の担当課室	学校給食センター					
交付金事業の評価課室	学校給食センター					

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）					
番号	措置名		交付金事業の名称		
1-5	福祉対策措置		市営施設等維持運営事業（保健師等運営事業）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			御前崎市		
交付金事業実施場所			御前崎市池新田5585		
交付金事業の概要			・ 交付対象経費：保健師等専門職の人件費（職員8名、11ヶ月分） 核家族化、地域のコミュニティの希薄化等による子育ての孤立化による負担増大を解消するため、保健師等専門職による家庭訪問、個別相談を充実させ、子どもを安心して産み育てることができる体制づくりを行うとともに、疾病予防のための費用の助成や虐待予防、適切な早期療育事業のため、各事業間や関係機関との連携強化を進め、すべての子どもが心身共に健やかに育成される体制を整備します。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち 政策1：安心して出産・子育てができる環境整備 施策2：子どもを守る体制づくり 【目標】 予防接種の接種率 現状 83.2%（平成26年度） 中間目標 85.0%（平成32年度） 最終目標 90.0%（平成37年度）		
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度		令和2年度
事業期間の設定理由			—		
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	予防接種の接種率	%	成果実績	%	99.4%
			目標値	%	85.0%
			達成度	%	116.9%
令和3年度					

交付金事業の成果目標 及び成果実績	評価年度の設定理由					
	交付金事業に関する第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	交付金の活用より保健師等専門職の職員確保することができました。新型コロナウイルス感染症の影響により育児の孤立化、育児不安や育児ストレスを抱えている家庭が目立つ中、新しい生活様式に対応した個別相談・家庭訪問、教室の実施等、きめ細かい育児支援の充実を図ることができました。また、感染症予防のための予防接種の充実や療育教室も実施できました。引き続き、全ての子ども達が心身ともに健やかに育つことができるよう環境を整備します。					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用人数	活動実績	人	5	6	8
		活動見込	人	5	6	8
達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度	備 考	
総事業費	21,168,678	25,057,817		35,513,812		
交付金充当額	17,000,000	17,000,000		30,000,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	17,000,000	17,000,000		30,000,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
保健師等人件費		雇用		正職員8名		35,513,812
		計				35,513,812
交付金事業の担当課室	こども未来課					
交付金事業の評価課室	こども未来課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1-6	福祉対策措置	市営施設等維持運営事業（消防本部運営事業）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5151番地の1 御前崎市消防本部	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市消防本部の職員のうち、事務職員及び出向中の職員を除く、現場活動に携わる職員67名の人件費11ヶ月分。 御前崎市消防本部では、御前崎市職員定数条例第2条に定められている定数93名に対し、現在71名体制で消防業務にあたっています。大規模災害等のあらゆる災害に対応するためには、署所や消防車両等を適正に配置するための整備が必要となり、あわせて職員数の不足を解消する必要があります。 本交付金を活用し、職員数の確保を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～37年度） 基本目標1：美しい自然を次世代へ引き継ぐ安全・安心なまち 政策3：安全・安心な地域づくり 施策4：消防・救急救助体制の充実 【目標】 消防施設および人員の充足率 現状 67%（平成26年度） 中間目標 88%（平成32年度） 最終目標 98%（平成37年度）	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度 令和2年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	消防施設お よび人員の 充足率	%	成果実績	%	76			
			目標値	%	88			
			達成度	%	86.4%			
	評価年度の設定理由							
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、安定した消防業務を運営するとともに、地域防災対策の強化を進める上で必要な職員数の確保ができ、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりにつなげることができました。 また、予防消防や救急車の適正利用広報、応急手当普及啓発活動を実施することで、多くの市民の防火・救急に対する意識の高揚を図ることができました。 引き続き、今後発生が予想される大規模災害等に対応できる組織体制の向上を図っていきます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	職員の雇用人数		活動実績	人	61	65	66	
			活動見込	人	61	65	67	
			達成度	%	100.0%	100.0%	98.5%	
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備 考		
総事業費	212,523,174	225,298,907		228,636,876				
交付金充当額	189,000,000	221,000,000		202,000,000				
うち文部科学省分	0	0		0				
うち経済産業省分	189,000,000	221,000,000		202,000,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	正職員66名	228, 636, 876
	計		228, 636, 876
交付金事業の担当課室	消防総務課		
交付金事業の評価課室	消防総務課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	地域活性化措置	地域における福祉サービスを提供する事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市
交付金事業実施場所		御前崎市白羽3576-1 白羽保育園 ほかに13件
交付金事業の概要	・御前崎市内の市立保育園、市立幼稚園、市立認定こども園（1保育園、3幼稚園、3こども園）の保育士、教諭、保育教諭35名分の給与（11ヶ月分）及び手当 ・御前崎市内の保幼認小中（1保育園、3幼稚園、3こども園、5小学校、2中学校）を対象とする就学支援員2名分の給与（11ヶ月分）及び手当 地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育が重要であり、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進や待機児童をなくすこと、また、多子世帯向けに負担軽減措置を実施し子育て世帯の経済的負担の軽減に対応します。 また、就学支援として軽度発達障害トータルコーディネーターを配置し、発達障害を抱える子どもや保護者への相談業務、教育指導、検査業務等の支援を行うとともに、外国籍児童生徒指導員を配置し、外国籍の児童生徒や保護者に対し適切な支援を行います。	
	○保育士・教諭・保育教諭 【主要政策】 第2期御前崎市子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 第4章：子育て支援事業の展開 第5節：教育・保育の量の見込みと確保方策 【目標】 0～5歳の保育園・幼稚園・認定こども園 乳幼児の利用定員数 1,124人（令和2年度）	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	○就学支援員 【主要政策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策2：スクラム・スクール・プランで推進する子どもの育成 施策1：御前崎を愛し知・徳・体の調和のとれた生き抜くための資質・能力の育成 【目標】 授業が分かると感じている生徒の割合 現状 86.15%（平成26年度） 中間目標 88.00%（平成32年度） 最終目標 90.00%（平成37年度）				
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績 （保育士・教諭・保育 教諭）	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	0～5歳の保育 園・幼稚園・認 定こども園 利 用定員数	人	成果実績	人	1,124
			目標値	人	1,124
			達成度	%	100.0%
	評価年度の設定理由				
	御前崎市子ども・子育て支援事業計画の目標として				
交付金事業の成果目標 及び成果実績 （就学支援員）	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	授業が分かると 感じている生徒 の割合	%	成果実績	%	92.2
			目標値	%	88.0
			達成度	%	104.8%
	評価年度の設定理由				
	交付金事業に関する第2次御前崎市総合計画の中間目標まで				

交付金事業の成果目標 及び成果実績 (全体)	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	会計年度任用職員を雇用することで、地域の特性を活かした園の運営や幼保連携型の保育ができ、保育指針及び教育指導要領を踏まえた御前崎市の幼児教育の促進につながりました。待機児童については12名となりましたが、待機児童解消に向けた市の体制整備の充実など、子育て支援の福祉向上を図ることができました。 また、軽度発達障害トータルコーディネーター及び外国籍児童生徒指導員を配置することで、専門職による相談を有効に活用でき、保護者の不安軽減につなげることができました。併せて学校の運営や幼保こども園からのつながりによって、途切れない教育の促進を図ることができました。 引き続き、子育て支援の福祉向上、特別な支援を要する児童生徒への支援の充実及び途切れない教育の促進を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	会計年度任用職員の雇用 人数	活動実績	人	29	29	37
		活動見込	人	29	29	37
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備考
総事業費	64,208,952	64,744,500		90,814,430		
交付金充当額	60,000,000	60,000,000		60,000,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	60,000,000	60,000,000		60,000,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
保育園会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用職員8名	19,530,084
幼稚園会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用職員3名	7,294,434
認定こども園会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用職員24名	57,801,627
就学支援会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用職員2名	6,188,285
	計		90,814,430
交付金事業の担当課室	学校教育課		
交付金事業の評価課室	学校教育課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	地域活性化措置	地区センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田3262 池新田地区センター ほか7件	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：地区センター会計年度任用職員8名の人件費(10ヶ月分) 本市は、「郷土を愛し 未来を創る 人づくり」を基本目標に掲げ、地区センターを拠点として地域住民が主体的・自主的に取り組むコミュニティ活動を推進しています。このような取り組みにおいて、各地区センターは地域づくり・まちづくりの拠点として、地域課題の学習事業、文化・教養振興事業、健康増進事業、青少年健全育成事業、ふれあい事業など様々な地域づくり活動を展開しています。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策3：誰でもいつでもどこでも学べる生涯学習の推進 施策1：楽しく学び積極的に参加できる生涯学習の推進 【目標】 生涯学習・公民館・地区センター活動事業への参加人数 現状 195,988人（平成26年度） 中間目標 198,000人（平成32年度） 最終目標 200,000人（平成37年度）	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度 令和2年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	生涯学習・公民館活動事業への参加人数	人	成果実績	人	83,134		
			目標値	人	198,000		
			達成度	%	42.0%		
	評価年度の設定期限						
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、専任の地区センター会計年度任用職員を採用することで、円滑な地区センター運営が可能になるとともに、コロナ禍における住民ニーズに沿った事業展開をすることで、地域住民が地区センターを利用しやすい環境を醸成し、住民の福祉向上を図ることができました。 また、会計年度任用職員が地区センター長等と協力し、住民ニーズを汲み取り要望に沿った事業を展開できました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の利用実績については83,134人となり、目標値に達しませんでした。徹底した感染対策を講じる等、施設を安全に使える環境づくりに取り組むことができました。今後もより安全に施設を使用してもらえるような施策を検討していくとともに、8地区センターが連携し、地域の特色を生かした活動を推進することで、地区センター活動の充実を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	職員の雇用人数	活動実績	人	8	8	8	
		活動見込	人	8	8	8	
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
総事業費	16,024,207	16,005,114	16,153,844	
交付金充当額	14,000,000	14,000,000	12,000,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	14,000,000	14,000,000	12,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
地区センター運営事業費	雇用	会計年度任用職員職員8名	16,153,844	
	計		16,153,844	
交付金事業の担当課室	企画政策課協働推進室			
交付金事業の評価課室	企画政策課協働推進室			

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市民プール屋上熱源機器更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所		御前崎市宮内1581-1 御前崎市民プール		
交付金事業の概要		・交付対象経費：市民プール設備熱源機器更新工事費 御前崎市民プールは平成10年の開館以来20年以上を経過し、施設全体の劣化・老朽化が進んでいます。熱源機器においても耐用年数を迎えているため更新工事を実施します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～37年度） 基本目標3：すべての人が健康で安心して暮らせる 支え合うまち 政策6：生涯スポーツの推進 施策1：生涯を通じた体づくり 【目標】 幼児を対象としたスポーツ教室の開催 現状 0回（平成26年度） 中間目標 3回（平成32年度） 最終目標 5回（平成37年度）		
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度	令和2年度
事業期間の設定理由		—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	幼児を対象としたスポーツ教室 の開催	実施回数	成果実績	回	16	
			目標値	回	3	
			達成度	%	533.3%	
	評価年度の設定期由					
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、20年以上経過し劣化、老朽化及び耐用年数を迎えた施設の熱源機器を更新することができました。 今後、施設利用者が生涯を通じた体づくりに取り組めるよう、施設を維持し快適な施設環境を提供していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	市民プール来場者数		活動実績	人	96,503	
			活動見込	人	138,352	
			達成度	%	69.8%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度				備考	
総事業費	200,365,000					
交付金充当額	161,804,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	161,804,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
熱源機器更新工事	一般競争入札	日管瀬御前崎支店	200,365,000
計			200,365,000
交付金事業の担当課室	社会教育課		
交付金事業の評価課室	社会教育課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	観光物産会館1階リニューアル事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市						
交付金事業実施場所		御前崎市港6099-1番地 観光物産会館						
交付金事業の概要		・交付対象経費：観光物産会館1階リニューアル工事費 御前崎市観光物産会館は、現在来訪者も少なく、利用率が低い状況にあります。人が集まる仕組みづくりのため、観光物産会館1階リニューアル事業を実施し、観光交流客数の増加を図ります。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ○第2次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標4：働く場所とにぎわいがたくさんあるまち 政策1：豊かな自然を生かした観光の推進 施策1：海の特徴を生かした観光の推進 ・御前崎市観光基本計画（平成28年度～平成37年度） 基本方針2：ホスピタリティの推進 基本施策9：観光物産会館「なぶら館」の充実 【目標】 ・観光交流客数 <table><tr><td>現状</td><td>207万2,000人（平成26年度）</td></tr><tr><td>中間目標</td><td>220万人（平成32年度）</td></tr><tr><td>最終目標</td><td>235万人（平成37年度）</td></tr></table>	現状	207万2,000人（平成26年度）	中間目標	220万人（平成32年度）	最終目標	235万人（平成37年度）
現状	207万2,000人（平成26年度）							
中間目標	220万人（平成32年度）							
最終目標	235万人（平成37年度）							

事業開始年度	令和2年度		事業終了年度		令和2年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	観光物産会館入込客数	人	成果実績	人	4,119	
			目標値	人	8,500	
			達成度	%	48.5%	
	評価年度の設定理由					
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当施設をリニューアル整備することで、人が入りやすく、おもてなしを意識した魅力ある空間づくりを行うことができました。 今後、観光案内施設として、イメージアップの強化を図り、本市の見どころ、食べどころ、買いどころ等の情報を提供し、案内の内容を充実させていきます。 成果目標について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により4月及び5月は休館にし、なお、例年実施していたイベント等中止となったことにより、目標値に成果実績が達成することができませんでした。今後社会情勢を踏まえながらではありますが、積極的に当施設でイベント等を実施し、観光物産会館入込客数の増加を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	作業日数	活動実績		日	163	
		活動見込		日	110	
		達成度		%	148.2%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度			備 考
総事業費	16,753,000			
交付金充当額	14,000,000			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	14,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
リニューアル工事	一般入札	株式会社御前崎工務所	16,753,000	
計			16,753,000	
交付金事業の担当課室	商工観光課			
交付金事業の評価課室	商工観光課			

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩地川改修事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市							
交付金事業実施場所		御前崎市朝比奈地区下朝比奈地内							
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：岩地川改修工事費 岩地川は、2級河川浜岡朝比奈川の支流河川です。近隣地域一帯は農業集落であり、当河川は農業用水としても利用されています。しかし、河川断面が狭く度々越水しており、地元からの改修要望も強いため、電源立地地域対策交付金を活用して当該箇所を整備することで、安全かつ快適な生活環境に今後重要な役割を果たすことが期待されています。本事業は毎年度下流部から継続して施工しており、令和2年度は施工延長18.12mを改修しました。							
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標2：市民協働による居ごこちのよいまち 政策2：災害に備えた生活基盤の充実 施策2：安全・安心な道水路網の整備 【目標】 道路整備に対して満足している市民の割合 <table><tr><td>現状</td><td>66%（平成26年度）</td></tr><tr><td>中間目標</td><td>70%（平成32年度）</td></tr><tr><td>最終目標</td><td>75%（平成37年度）</td></tr></table>		現状	66%（平成26年度）	中間目標	70%（平成32年度）	最終目標	75%（平成37年度）
現状	66%（平成26年度）								
中間目標	70%（平成32年度）								
最終目標	75%（平成37年度）								

事業開始年度	令和2年度			事業終了年度		令和2年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	道路整備に対して満足している 市民の割合	市民満足度調査 による数値	成果実績	%	44.1%		
			目標値	%	70.0%		
			達成度	%	63.0%		
	評価年度の設定理由						
	交付金事業に関係する第2次御前崎市総合計画の中間目標まで						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金を活用し、河床幅2mで台形断面の現場打ち水路を、L型二次製品を用いた河床幅2.7～2.8mの水路に改修したことにより、排水能力が向上しました。 しかしながら、道路や河川の整備に対しての市民の満足度は目標値を下回っており、理由としては市民の道路河川の要望に対して改修が追い付いていないことが考えられます。より多くの市民に満足してもらえよう、次年度以降も交付金を用いて迅速に上流部の改修を行っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度		
	工事延長		活動実績	m	18.12		
			活動見込	m	18.12		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度					備 考	
総事業費	29,722,000						
交付金充当額	20,000,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	20,000,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
河川改修工事	一般競争入札	株式会社増田組	29,722,000
	計		29,722,000
交付金事業の担当課室	建設課		
交付金事業の評価課室	建設課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市立図書館本館トップライトガラスフィルム貼付事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560 御前崎市立図書館	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：御前崎市立図書館本館トップライトガラスフィルム貼付工事費 御前崎市立図書館は、開館以来27年が経過し、展示ギャラリー天井部のブラインドが経年劣化し、脱落する危険性があるため、その撤去及び遮光フィルムの貼付を実施し、利用者の安心安全を確保するとともに快適な空間を提供します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策3：誰でもいつでもどこでも学べる生涯学習の推進 施策3：市民とともに考えとともに歩む図書館づくり 【目標】 年間来館者数 現状 153,680人（平成26年度） 中間目標 155,200人（平成32年度） 最終目標 156,700人（平成37年度）	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	来館者数 (1日1人)	前年度比較増	成果実績	人		436
			目標値	人		550
			達成度	%		79.3%
	評価年度の設定理由					
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、老朽化したブラインド撤去と遮光フィルムの貼付を実施し、利用者の安心安全を確保し快適な空間を提供することができました。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する臨時休館や利用者の外出自粛などの影響により、来館者数が減少したため目標値に達しませんでした。次年度以降は感染症対策を徹底しながら図書館利用を促進し、来館者数の増加を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	貸出冊数 (年間1人当たり)		活動実績	冊	3.68	
			活動見込	冊	3.50	
			達成度	%	105.1%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度					備考
総事業費	10,780,000					
交付金充当額	8,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	8,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
本館トッライトガラスフィルム貼付工事	一般競争入札	タクミ建設株式会社	10,780,000
計			10,780,000
交付金事業の担当課室	図書館		
交付金事業の評価課室	図書館		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市立図書館本館及び東館外部改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5560 御前崎市立図書館	
交付金事業の概要		・ 交付対象経費：市立図書館本館及び東館外部改修事業 御前崎市立図書館は、建築から本館27年東館16年が経過しており、経年劣化による金属屋根及び外壁の傷みが生じているため、塗装・防水改修工事を行い利用者にとって安全・安心で快適な施設の確保と建物の強度保全を図ります。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・ 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策3：誰でもいつでもどこでも学べる生涯学習の推進 施策3：市民とともに考えとともに歩む図書館づくり 【目標】 年間来館者数 現状 153,680人（平成26年度） 中間目標 155,200人（平成32年度） 最終目標 156,700人（平成37年度）	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度 令和2年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	来館者数 (1日平均)	前年度比較増	成果実績	人	436	
			目標値	人	550	
			達成度	%	79.3%	
	評価年度の設定理由					
	交付金事業に係る第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、老朽化による金属屋根及び外壁の傷みを修復するための塗装・防水改修工事を実施し、利用者にとって安全・安心な施設の確保と建物の強度保全を図ることができました。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する臨時休館や利用者の外出自粛などの影響により来館者数が減少したため、目標値に達しませんでした。次年度以降は感染症対策を徹底しながら図書館利用を促進し、来館者数の増加を図っていきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	貸出冊数 (年間1人当たり)		活動実績	冊	3.68	
			活動見込	冊	3.50	
			達成度	%	105.1%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度					備考
総事業費	18,416,200					
交付金充当額	16,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	16,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
本館及び東館外部改修工事	一般競争入札	タクミ建設株式会社	18,416,200
	計		18,416,200
交付金事業の担当課室	図書館		
交付金事業の評価課室	図書館		

Ⅱ. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	地域活性化措置	環境保全センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田5585番地	
交付金事業の概要		・交付対象経費：正規職員11名の人件費11ヶ月分、会計年度任用職員16名の人件費11ヶ月分 御前崎市では、環境の保全と創造を推進し、健康で安全かつ快適な生活の確保のため、平成18年12月に「御前崎市環境基本条例」を制定し、平成19年4月1日に施行しました。また、同条例第9条に基づき、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成22年3月に「御前崎市環境基本計画」を策定し、平成27年3月に中間見直しを行っています。 この計画に基づき、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することで、良好で快適な環境の維持向上と管理・運営体制の充実を図るため、牧之原市御前崎市広域施設組合が運営する環境保全センターの運営費分担金に充当します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ・令和2年度一般廃棄物処理計画 Ⅲ：ごみについて 1：排出量の予測（t） 【目標】 ごみ排出量（ごみ処理量） 11,610 t（令和2年度）	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	ごみ排出量 ごみ処理量	トン	成果実績	トン	10,446		
			目標値	トン	11,610		
			達成度	%	90.0%		
	評価年度の設定期理由						
	一般廃棄物処理計画は毎年度定めており、事業改善を図るため翌年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、時代の変化によって多様化する廃棄物を安全かつ効率的に適正処理することができました。また、管理・運営体制の充実が図られ、安定的に施設を稼働することができました。 引き続き、廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理並びに生活環境を清潔にすることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事務員・業務員の 雇用人数		活動実績	人月	26	26	27
			活動見込	人月	26	26	26
			達成度	%	100.0%	100.0%	103.8%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備 考	
総事業費	47,771,698	47,309,858		50,389,928			
交付金充当額	40,000,000	40,000,000		40,000,000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	40,000,000	40,000,000		40,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
止職員人件費	雇用	事務員2名	7,825,458
正職員人件費	雇用	業務員9名	24,725,896
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用事務員1名	988,637
会計年度任用職員人件費	雇用	会計年度任用業務員15名	16,849,937
計			50,389,928
交付金事業の担当課室	環境保全センター		
交付金事業の評価課室	環境保全センター		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
10	地域活性化措置	子ども医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市一円	
交付金事業の概要		・御前崎市に住民登録がある0歳児から高校生相当年齢までの子ども（出生から18歳到達年度終了まで）を養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成。 子どもを養育する保護者に対し、子どもにかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの健康福祉の向上に寄与することを目的とします。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 医療費にかかる保護者の経済的負担を軽減することで、子どもの疾病の初期段階での受診・完治が想定されます。疾病の重症化を防ぐことで、1人当たりの受診件数及び医療費の抑制が期待できます。また、医療費を完全無料化したことにより、保護者による医療ネグレクトを防止します。子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受け、もって疾病の慢性化の予防を促進します。 【目標】 令和2年4月1日交付見込対象者数 4,650人 交付率100% 最終目標（令和2年度末） 受給者証交付率 100%	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	受給者証 交付率	受給者証を交 付した割合	成果実績	%	100%		
			目標値	%	100%		
			達成度	%	100%		
	評価年度の設定理由						
	事業改善を図るため翌年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	子どもの疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受けることで、疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ることができました。また、医療費の完全無料化により、保護者による医療ネグレクトの防止が図られました。 引き続き、適切な医療費助成が行われるよう、学校等の管理下におけるケガ等で日本スポーツ振興センターの災害共済給付費制度の対象となる場合には、子ども医療費を使用しないよう、学校に周知をしていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	医療費助成件数		活動実績	件	48,661	48,516	34,601
			活動見込	件	68,400	70,000	50,000
			達成度	%	71.1%	69.3%	69.2%
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度		令和2年度		備 考	
総事業費	91,185,124	93,281,125		73,141,570			
交付金充当額	41,000,000	41,000,000		41,000,000			
うち文部科学省分	0	0		0			
うち経済産業省分	41,000,000	41,000,000		41,000,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
医療費の助成	助成	—	73,141,570
	計		73,141,570
交付金事業の担当課室	こども未来課		
交付金事業の評価課室	こども未来課		

II. 事業評価個表（令和2年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
11	福祉対策措置	学校給食センター給食調理・配送業務委託事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市	
交付金事業実施場所		御前崎市池新田1449番地の2 浜岡学校給食センター ほか1件	
交付金事業の概要		・交付対象経費：学校給食センター給食調理・配送業務委託費 学校給食センターでは、栄養バランスのとれた安心・安全な学校給食を提供するため、調理・配送における食品安全衛生管理を徹底するとともに、子どもたちの健康の増進および体位の向上を図っています。 市内の2学校給食センターでは、こども園（2園）、幼稚園（3園）、小学校（5校）、中学校（2校）に対し給食提供するため、業務委託により調理・配送をおこなっております。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 第2次御前崎市総合計画（平成28年度～37年度） 基本目標5：郷土を愛し 未来を創る 人づくり 政策2：スクラム・スクール・プランで推進する子どもの育成 施策4：安全で魅力ある学校給食の提供と食育・地産地消の推進 【目標】 給食の残菜率 現状 3.6%（平成26年度） 中間目標 2.5%（平成32年度） 最終目標 1.5%（平成37年度）	
事業開始年度		令和2年度	事業終了年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	給食の残菜率	%	成果実績	%	5.4	
			目標値	%	2.5	
			達成度	%	97.0%	
	評価年度の設定期間					
	交付金事業に関する第2次御前崎市総合計画の中間目標まで					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用し、学校給食の管理運営面の充実を図ることにより、次世代を担う園児・児童・生徒の豊かな心と健康な身体をつくることができました。 引き続き、学校給食の管理運営面の充実を図るとともに、安全で魅力ある学校給食の提供を推進していきます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	
	給食提供食数	活動実績	食	569,000		
		活動見込	食	555,000		
		達成度	%	102.5%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度					備考
総事業費	65,763,225					
交付金充当額	59,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	59,000,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
業務委託費	指名競争入札	株式会社魚国総本社名古屋本部	65,763,225
	計		65,763,225
交付金事業の担当課室	学校給食センター		
交付金事業の評価課室	学校給食センター		